

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費		担当部局	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度		担当課室	総務課、年金課、数理課、国際年金課		総務課長 藤原 禎一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法 厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金の運用等を行う。また、新たな年金制度創設のため実態調査等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。 有識者等で構成される年金改革の検討体制を確立する。 所得比例年金等の新制度の検討に必要な調査及び年金等分布推計等を行うシステムの開発を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	125	104	381	186	157	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	125	104	381	186	157	
	執行額		69	73	129			
執行率(%)		55%	70%	34%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	新たな年金制度の制度設計を着実に進める ○新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況 ○所得把握調査・海外調査の実施状況 ○財政計算システムの開発状況 ※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。			成果実績	-	-	-	新たな年金制度の制度設計を着実に進める
				達成度	%	-	-	
	現行の公的年金制度の改善 ○制度の改善に向けた企画立案状況 ○年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況 ※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。			成果実績	-	-	-	現行の公的年金制度の改善
				達成度	%	-	-	
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況 ※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。						厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。 (平成22年度中に検討体制を構築し、論点の整理のための検討作業を開始する。)	(「社会保障改革に関する集中検討会議」の議論等を踏まえて、更なる検討)	
所得把握調査・海外調査の実施状況 ※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。						○所得把握調査 平成22年11月に対象となる市町村に調査票を配布し、平成23年2月にこれを回収した。 ○海外調査 海外出張や文献等により諸外国の制度調査を実施した。 (調査を実施)	(調査内容を集計・分析)	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	<p>財政計算システムの開発状況</p> <p>※今年度から新設されたため、平成20年度から21年度までの間は目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である新たな年金制度創設に向けた議論を行うための論点の整理状況等を指標に設定している。</p>	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	<p>概算システムの作成と年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行った。</p> <p>(概算システムの作成と新制度の検討に必要な年金額分布推計を行うためのシステムの基本設計を行う)</p>	—	(新年金制度の検討に必要なシステムの設計を行う)
	<p>制度の改善に向けた企画立案状況</p> <p>※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>		—	—	年金確保支援法案を国会に提出	<p>厚生労働省社会保障検討本部において、「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出する厚生労働省案の作成に向け、検討を行った。</p>	—	(必要な制度改正)
	<p>年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方に関する検討状況</p> <p>※平成21年度から新設されたため、平成20年度の目標値が設定されていない。 ※必要な制度改正を行うために不可欠な予算を確保する必要があるが、成果指標としては、最終的な目標である現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案状況等を指標に設定している。</p>		—	—	年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可	<p>「年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可」において、平成22年6月に中間とりまとめ、平成22年12月に最終報告を公表した。</p>	—	(年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標の策定、中期計画の認可)
単位当たりコスト	— (円/) ※定量的な実績ではないため、算出不可。		算出根拠	—				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	公的年金制度関係費	9	10	
年金制度改正関係検討経費	150	118		
年金関係情報化経費	27	29		
計	186	157		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実績のある業者に依頼した方が、要求に見合った成果物を得られやすいが、今後は業者の選定の見直しを図る予定である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果	<p>・22年度、23年度の執行実績を踏まえ、事業の見直しを図りつつ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p> <p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>—</p> <p>補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>—</p>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

厚生労働省
40.8百万円

[年金制度の財政計算の実施にかかる経費]

【一般競争入札】

A.みずほ情報総研(株)等 40.8百万円
 (内訳)みずほ情報総研(株) 26.6百万円
 東芝ソリューションズ(株) 11.0百万円
 (株)イマージュ 0.1百万円

厚生労働省
6.2百万円

[年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費]

【一般競争入札】

C.富士ソフトサービスビューロ(株)等 6.2百万円
 (内訳)富士ソフトサービスビューロ 5.8百万円
 いずゞエステート(株) 0.4百万円

厚生労働省
3.0百万円

[新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費]

【一般競争入札】

E.みずほ情報総研(株) 3.0百万円

厚生労働省
1.2百万円

[年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費]

G.宮嶋印刷(株)等 1.2百万円
 (内訳)宮嶋印刷(株) 0.7百万円
 (株)内山回漕店 0.5百万円

厚生労働省
13.4百万円

[国会提出物等の印刷経費]

I.(有)正陽印刷等 13.4百万円
 (内訳)(有)正陽印刷 7.5百万円
 宮嶋印刷(株) 4.6百万円
 (株)太陽美術 0.7百万円
 大和綜合印刷(株) 0.4百万円
 その他 0.2百万円

うち事務費 9.7百万円

厚生労働省
39.0百万円

[年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費]

B.市区町村 39.0百万円
 (内訳)大阪市 0.8百万円
 静岡市 0.6百万円
 浜松市 0.6百万円
 計 739市区町村

厚生労働省
4.1百万円

[独立行政法人の評価をするために、その評価の基礎となる国内外の金融市場の情報を取得するための経費]

D.ブルームバーグL.P.等 4.1百万円
 (内訳)ブルームバーグL.P. 3.1百万円
 (株)KDDI 1.0百万円

厚生労働省
1.5百万円

[遺族年金受給者の実態調査にかかる経費(印刷経費及び集計経費)]

F.(株)イマージュ等 1.5百万円
 (内訳)(株)イマージュ 0.9百万円
 大和綜合印刷(株) 0.4百万円
 (有)正陽印刷 0.2百万円

厚生労働省
1.1百万円

[高齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集(印刷及び集計経費)にかかる経費]

H.(株)イマージュ等 1.1百万円
 (内訳)(株)イマージュ 0.9百万円
 宮嶋印刷(株) 0.2百万円

厚生労働省
4.8百万円

[複写機の保守料]

【一般競争入札】

J.(株)富士ゼロックス 4.8百万円

厚生労働省
4.1百万円

[文書保管・集配等にかかる経費]

K.(株)ワンビシアークイブズ 4.1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			J.(株)富士ゼロックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	26.6	受託	複写機の保守料	4.8
計		26.6	計		4.8
B.市区町村			K.(株)ワンビシアークイブズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	39.0	受託	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管経費	4.1
計		39.0	計		4.1
C.富士ソフトサービスビューロ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	5.8			
計		5.8	計		0
D.ブルームバーグL.P.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	3.1			
計		3.1	計		0
E.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	3.0			
計		3.0	計		0
I.(有)正陽印刷					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	国会提出物等の印刷にかかる経費	7.5			
計		7.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	26.6	1	0.86
2	東芝ソリューションズ(株)	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	11	2	0.45
3	(株)イマージュ	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改革等の内容を盛り込むための修正等経費	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.8	-	-
2	静岡市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
3	浜松市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
4	仙台市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
5	広島市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
6	名古屋市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.6	-	-
7	横浜市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
8	川崎市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
9	神戸市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-
10	堺市	年金制度改革検討調査にかかる調査協力経費	0.5	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフトサービスビューロ(株)	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	5.8	3	0.65
2	いすゞエステート(株)	年金制度改革検討調査にかかる氏名検索及び入力業務委託経費	0.4	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブルームバーグL.P.	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	3.1	4	0.94
2	(株)KDDI	金融情報サービス(株式、債券等の情報)の利用経費	1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	新たな公的年金制度の財政計算の実施にかかる経費	3	6	0.15

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	遺族年金受給者の実態調査にかかる経費	0.9	随意契約	-
2	大和総合印刷(株)	遺族年金受給者の実態調査にかかる経費	0.4	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費	0.7	随意契約	-
2	(株)内山回漕店	年金制度改革検討調査にかかる調査票の印刷及び梱包発送経費	0.5	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.9	随意契約	-
2	宮嶋印刷(株)	老齢福祉年金の所得制限の基礎データの収集にかかる経費	0.2	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	国会提出物等の印刷にかかる経費	7.5	随意契約	-
2	宮嶋印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	4.6	随意契約	-
3	(株)太陽美術	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.7	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.4	随意契約	-
5	(独)国立印刷局	国会提出物等の印刷にかかる経費	0.2	随意契約	-
6	永和印刷(株)	国会提出物等の印刷にかかる経費	0	随意契約	-
7	(株)PHP研究所	国会提出物等の印刷にかかる経費	0	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ゼロックス	複写機の保守料	4.8	3	0.68

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワンビシアーカイブズ	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管経費	4.1	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公的年金財政検証関係経費	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	総務課首席年金数理官室	田村 哲也			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年3月16日)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	52	56	38	43	43
		補正予算					
		繰越し等					
		計	52	56	38	43	43
		執行額	44	29	35		
	執行率(%)	85%	52%	92%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当経費はほとんどがシステム開発、機器借料にかかる経費のため、定量的な数値で表せるものではない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	公的年金財政検証システム関係経費	43	43				
	計	43	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当システムの開発業者の選定については、競争入札により決定しており、可能な限りのコスト削減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年 行政事業レビュー対象事業 レビューシート番号:522 事業名: 公的年金財政検証関係経費 予算監視・効率化チームの所見: 一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 公的年金財政セミナー開催経費については、事業の優先度を勘案し縮減すべき。</p> <p>(補記) 平成21年度の執行率が他年度と比べ低いのは、支出先のみずほ情報総研(株)が過去に類似した機能を有するシミュレーションプログラムを開発した実績があったため、そのノウハウを適用することで、システム開発経費の大幅なコストダウンが可能となったという特殊事情のためである。</p>			

厚生労働省(首席室)

[公的年金財政評価システム開発経費及びシステムメンテナンス経費]



【一般競争入札】

A.
みずほ情報総研(株)

29百万

厚生労働省(首席室)

[ファイルプロセッサ借料]



【一般競争入札】

B.
NECキャピタルソリューション(株)

6百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
受託	公的年金財政評価システムの機能修正経費	29			
計		29	計		0
B.NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
受託	ファイルプロセッサの借料	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	公的年金財政評価システムの開発(機能修正)	29	1	0.97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	公的年金財政評価システム用ファイルプロセッサの借料	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	企業年金等の健全な育成に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度		担当課室	企業年金国民年金基金課	課長 渡辺 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅸ-1-3「企業年金等の健全な育成を図ること」			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生年金保険法、確定給付企業年金法、確定拠出年金法、国民年金法		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業年金等(厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金・国民年金基金)は、国民の老後の生活設計の柱である公的年金とあいまって高齢期における所得確保を図るための制度である。本事業は、企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及促進に努め、企業年金等の健全な育成を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ○企業年金等の業務報告書等集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ○企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等のあり方について検討を行う。 ○企業年金制度等の周知 企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	20	24	12	11	11
	執行額	12	6	6			
	執行率(%)	58.7	26.5	44.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	企業年金等の加入者数	成果実績	万人	1,419	1,517	-	1,785
		達成度	%	79.5	85.0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	制度の改善に係る企画立案状況	活動実績(当初見込み)	-	企業年金制度等の整備を図るための確定拠出年金法等の一部を改正する法律案(平成21年3月6日提出)	国民年金及び企業年金等による高齢期における所得税の課税の停止措置の適用期限延長(平成23年度税制改正)のための国民年金法等の一部を改正する法律案(平成22年3月5日提出)	退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止措置の適用期限延長(平成23年度税制改正)	-
		算出根拠	22年度執行額/企業年金等の加入者数(22年度末) 5,520,422円/16,200,000人(※) ≒ 0.34円/人 ※国民年金基金については、平成21年度末時点。				
単位当たりコスト	約0.34(円/人)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外部委託費	7	8	※外部委託費の増は、企業年金等の業務報告書集計経費の増(集計件数の増)によるものである。			
	委員謝金	0.7	0.6				
	委員旅費	0.2	0.2				
	会議費、会場借料、消耗品費	0.6	0.7				
	印刷製本費	1.4	0.5	※印刷製本費の減は、企業年金等の周知経費の減(印刷部数の見直し)によるものである。			
	通信運搬費	0.7	0.1	※通信運搬費の減は、企業年金等の周知経費の減(発送件数の見直し)によるものである。			
	計	11	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「確定給付企業年金決算データ入力等業務委託」以外の契約については少額契約につき、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度の実績について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業年金等の業務報告書等集計は、厚生年金基金四半期業務報告書延べ2432基金、決算書608基金、確定給付企業年金決算書規約型4,622件、基金型604基金、確定拠出企業年金業務報告書12,000事業主分、厚生年金基金等資産運用業務報告書624件の集計を行った。 ・企業年金制度等の調査研究は、新しい年金制度の検討状況を見つつ開催することとしたため、執行を見送った。 ・企業年金制度等の周知は、国会提出済法案の成立後に執行を予定していたが継続審議となったことから、執行を見送った。 <p>○今後の改善の方針について</p> <p>平成23年度予算は、平成21年度の執行状況や平成22年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成24年度要求においても前年度の執行状況等を踏まえた概算要求を行っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
5.5百万円

〔企業年金統計情報の集計〕

【一般競争入札】

A.(株)SHNet
1.2百万円

〔確定給付企業年金決算データ入力等業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

B.(株)KSソリューションズ
0.9百万円

〔確定給付企業年金決算データ電子化業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

C.(株)ケーアイ・システムズ
0.9百万円

〔厚生年金基金決算データ入力業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

D.(株)KSソリューションズ
0.5百万円

〔厚生年金基金決算データ電子化等業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

E.(株)KSソリューションズ
0.5百万円

〔厚生年金基金四半期業務報告データ入力業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

F.(株)ケーアイ・システムズ
0.9百万円

〔確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託〕

【随意契約】※複数の業者から見積書を取った上で、一番価格の低い業者を選定。

G.(株)イマージュ
0.2百万円

〔厚生年金基金等資産運用業務報告書データ入力等業務委託〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A. (株)SHNet			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
受託	確定給付企業年金決算データ入力等業務委託	1.2			
計		1.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	確定給付企業年金決算データ入力等業務委託	1.2	5	97.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSソリューションズ	確定給付企業年金決算データ電子化業務委託	0.9	随意契約	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーアイ・システムズ	厚生年金基金決算データ入力業務委託	0.9	随意契約	/

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSソリューションズ	厚生年金基金決算データ電子化等業務委託	0.5	随意契約	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSソリューションズ	厚生年金基金四半期業務報告データ入力業務委託	0.5	随意契約	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーアイ・システムズ	確定拠出年金業務報告書データ入力業務委託	0.9	随意契約	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	厚生年金基金等資産運用業務報告書データ入力等業務委託	0.2	随意契約	/

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	①国民年金基金等給付費負担金 ②厚生年金基金等未納掛金等交付金		担当部局庁	年金局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	①平成3年度 ②平成21年度		担当課室	企業年金国民年金基金課			課長 渡辺 由美子
会計区分	一般会計		施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項 ②厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第5条第9項、第8条第9項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①国民年金基金は自営業者の方が自ら老後に備える老齢基礎年金の上乗せ年金の制度であるが、国民年金基金等給付費負担金は国民年金基金の年金給付のうち、国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を国が負担するものである。 ②厚生年金基金等未納掛金等交付金は、年金記録の訂正に伴い企業が負担すべき掛金が納付されない場合に、年金の適正な支給のため、未納掛金に相当する額を国が代わって交付するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国民年金基金等給付費負担金 国民年金基金及び国民年金基金連合会に対し、年金の支給実績に基づき国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担するものであり、法律に基づき国の負担が義務づけられているものである。 ②厚生年金基金等未納掛金等交付金 事業主が厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経ても納付に応じない場合に、一旦、国が厚生年金基金及び企業年金連合会に対し未納掛金に相当する額を交付し、国が事業主に対する求償権を取得するものであり、法律に基づき国の交付が義務づけられているものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
	予算の状況	当初予算	別紙のとおり				
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	別紙のとおり	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	別紙のとおり	活動実績(当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	※全額負担金又は交付金として支出されることから事務コストは生じないため。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	①国民年金基金等給付費負担金	1,283	1,525	受給者の増 355千人→404千人			
	②厚生年金基金等未納掛金等交付金	5	5				
計	1,288	1,530					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、法律により国の負担が義務付けられているものである。 ・厚生年金基金等未納掛金等交付金 不要の理由は交付対象者が発生していないため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金基金等給付費負担金、厚生年金基金等未納掛金等交付金ともに、費目・使途は事業目的に限定している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①国民年金基金等給付費負担金 国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担しているものであり、年金受給者の増加に伴い執行額も年々増加している。(22年度決算では対前年度比16.05%増の10.9億円) 国民年金基金及び国民年金基金連合会からの年金支給の実績報告及び交付請求に基づき精算払いを行っており、その際、実績報告から請求額が適正であるかの確認を行っている。</p> <p>②厚生年金基金等未納掛金等交付金 事業主が厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経ても納付に応じない場合に、未納掛金に相当する額を国が代わって交付するものであり、平成19年度の制度施行以降、交付対象者は発生していない。 なお、法律に基づき未納掛金等の納付状況及び当該交付金の支給状況をおおむね6月に1回、国会に報告することとなっている。また、交付する場合は、厚生年金基金及び企業年金連合会からの交付申請及び実績報告に基づき精算払いを行うこととしており、その際、請求額が適正であるか確認を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-35「企業年金等普及促進費」 ※事務費補助金等を含めた(項)全体が評価の対象とされたものであること。</p> <p>【評価結果】 予算要求を縮減(1/3程度)</p> <p>【とりまとめコメント】 結論としては、予算の縮減ということをお願いする。割合は1/3程度を削減し、更に削っていただきたい。とりわけ天下りの役員の報酬については、これまで通り払われているのであれば、厳しく見直して欲しい。また、補助金の算定根拠もよく分からないということであれば、一般会計から税金を投入するという事は厳しい。</p>			

①国民年金基金等給付費負担金

厚生労働省
平成22年度 1,089百万円

国民年金の付加年金に対する国庫負担(定率1/4)に相当する額を負担するため、年金の支払者である国民年金基金及び国民年金基金連合会に対し国民年金基金等給付費負担金の交付を行っている。

A. 国民年金基金(72基金)及び
国民年金基金連合会(1)
平成22年度 1,089百万円

【国民年金基金】(72基金)
国民年金基金の受給者に対し年金の支給を行っている。
【国民年金基金連合会】(1)
個別の基金を中途脱退した者について、法律の規定により国民年金基金連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、年金の支給を行っている。

年金受給者(299,707人)
死亡一時金受給者(5,057人)
平成22年度 1,089百万円

②厚生年金基金等未納掛金等交付金(交付実績なし)

厚生労働省

事業主が厚生年金基金の掛金を給与から控除していたにもかかわらず、厚生年金基金に納付していない場合であって、納付勧奨、事業主名の公表等を経ても納付されない場合に、未納掛金に相当する額を国が代わって厚生年金基金及び企

A. 厚生年金基金(595基金)及び
企業年金連合会(1)
平成22年度 0百万円

【厚生年金基金】(595基金)
厚生年金基金に対し、未納掛金相当分として交付し、年金の適正な支給を行う。
【企業年金連合会】(1)
個別の基金を中途脱退した者及び解散基金加入員の年金の支給義務を引き継いでいる企業年金連合会に対し、未納掛金相当分として交付し、年金の適正な支給を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.東京都国民年金基金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	国民年金基金の年金給付費の一部に充当	121			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民年金基金	国民年金基金の受給者に対し年金を支給	121		
2	大阪府国民年金基金		86		
3	国民年金基金連合会		81		
4	愛知県国民年金基金		67		
5	埼玉県国民年金基金		51		
6	神奈川県国民年金基金		44		
7	千葉県国民年金基金		41		
8	全国農業みどり国民年金基金		36		
9	兵庫県国民年金基金		34		
10	静岡県国民年金基金		28		

【予算額・執行額】

①国民年金基金等給付費負担金

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	792	962	1,117	1,283	1,525
		補正予算					
		繰越し等					
		計	792	962	1,117	1,283	1,525
	執行額	773	939	1,089			
	執行率 (%)	97.6%	97.6%	97.5%			

②厚生年金基金等未納掛金等交付金 (交付実績なし)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算		5	6	5	5
		補正予算					
		繰越し等					
		計		5	6	5	5
	執行額		0	0			
	執行率 (%)		0.0%	0.0%			

【成果目標及び成果実績】(アウトカム)・【活動指標及び活動実績】(アウトプット)

①国民年金基金等給付費負担金

		成果指標	単位	H20年度	H21年度	H22年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	高齢年金受給者数		人	234,870	270,993	299,707
	遺族一時金受給者数		人	4,333	4,782	5,057
	国民年金基金等給付費負担金		億円	7.7	9.4	10.9

		活動指標	単位	H20年度	H21年度	H22年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	高齢年金受給者数		人	234,870	270,993	299,707
	遺族一時金受給者数		人	4,333	4,782	5,057
	国民年金基金等給付費負担金		億円	7.7	9.4	10.9

②厚生年金基金等未納掛金等交付金 (交付実績なし)

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	企業年金連合会等への事務費補助		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始・平成22年度終了		担当課室	企業年金国民年金基金課		課長 渡辺 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生年金保険法第159条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業年金連合会への事務費補助金は、基金を短期間で脱退した者及び解散基金加入員(以下「中途脱退者等」という。)について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行うこととされており、その円滑な事業運営を図るため事務費の一部を補助しているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金連合会に対し、中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に係る経費の一部を対象として補助しているものである。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	481	461	178			
	執行額	481	461	178				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る企業年金連合会への移換件数(累積)		成果実績	万件	2,995	3,030	3,059	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金受給者数			万人	372	429	486	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金支給総額			億円	5,210	5,469	5,911	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る企業年金連合会への移換件数(累積)		活動実績 (当初見込み)	万件	2,995	3,030	3,059	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金受給者数			万人	372	429	486	
	厚生年金基金の中途脱退者等に係る年金支給総額			億円	5,210	5,469	5,911	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	年金受給者あたりの積算をしていないためコストを出すことは困難				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>企業年金連合会に対する事務費補助金については、平成21年の行政刷新会議の事業仕分け結果により、国からの補助金の削減を受けて経常経費の見直し及び削減を行い、それ以外の年金給付事務に必要な経費を独自財源により賄っている。 【使途の把握】当該補助金の実績報告の他、法人の事業全体について、毎事業年度開始前に予算の認可及び事業年度終了後に決算の承認を行っており、状況を把握できるようになっている。 【見直しの結果】平成22年度をもって廃止となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-35「企業年金等普及促進費」 ※事務費補助金等を含めた(項)全体が評価の対象とされたものであること。</p> <p>【評価結果】 予算要求を縮減(1/3程度)</p> <p>【とりまとめコメント】 結論としては、予算の縮減ということをお願いする。割合は1/3程度を削減し、更に削っていただきたい。とりわけ天下りの役員の報酬については、これまで通り払われているのであれば、厳しく見直して欲しい。また、補助金の算定根拠もよく分からないということであれば、一般会計から税金を投入するという事は厳しい。</p>			

①企業年金連合会事務費補助金

厚生労働省
平成22年度 178百万円

○企業年金連合会が行っている補助対象事業(中途脱退者及び解散基金加入員に対する給付事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 企業年金連合会
平成22年度 178百万円

○中途脱退者等について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により企業年金連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行っている。

※ 平成23年度の補助金については、概算要求に盛り込んでいない。(平成22年度をもって事業廃止)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 22'企業年金連合会事務費補助金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に要する経費	178			
計		178	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会(22')	中途脱退者等に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等、振込手数料等に要する経費	178		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国民年金基金連合会への事務費補助		担当部局庁	年金局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	企業年金国民年金基金課		課長 渡辺 由美子	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	確定拠出年金法第2条第3項及び第5項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	確定拠出年金個人型年金(以下「個人型年金」という。)の事業の管理運営及び国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付の事務を行っている国民年金基金連合会(以下「連合会」という。)に対し、事務に要する経費について一定の補助を行うことにより円滑かつ適正な事業実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連合会に対し、以下の経費の一部を対象として補助しているものである。 ①個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等 ②中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等 ※②については、平成23年度より補助対象外としている。 補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,187	1,150	206	120	67
	執行額	1,187	1,150	180			
	執行率(%)	100	100	87			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国民年金基金の中途脱退者に係る国民年金基金連合会への移換人数(累積)		成果実績 万人	38.1	40.6	41.1	-
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金受給者数		万人	3.1	4.0	4.3	-
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金支給総額		億円	55.8	67.1	80.2	-
	個人型年金加入者数		達成度 万人	10.1	11.2	12.4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民年金基金の中途脱退者に係る国民年金基金連合会への移換人数(累積)		活動実績(当初見込み) 万人	38.1	40.6	41.1	-
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金受給者数		万人	3.1	4.0	4.3	-
	国民年金基金の中途脱退者に係る年金支給総額		億円	55.8	67.1	80.2	-
	個人型年金加入者数		万人	10.1	11.2	12.4	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	受給者あたりの積算をしていないためコストを出すことは困難			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国民年金基金連合会事務費補助金	120	67	加入者手数料引き上げ(予定)による収入増※			
				※加入者手数料引き上げについては、個人型年金規約策定委員会での議決を要す。			
	計	120	67				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	法律により連合会が実施者として指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	法律により連合会が実施者として指定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>連合会に対する事務費補助金については、これまでも効率化・縮減を図ってきたところであるが、昨年の行政事業レビューの結果を踏まえ、平成23年度からは、中途脱退者給付事業については、補助の対象外とし、独自財源により賄っている。</p> <p>また、確定拠出年金個人型年金に係る管理運営事業においても、事業内容の一層の精査及び加入者増を図ることにより、更なる補助金の削減に努め、平成25年度予算より廃止（独自財源化）を予定している。</p>		
一部改善	<p>平成22年度において執行状況を踏まえた見直しを行っているが、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、引き続き効率化に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス等の結果の結果を踏まえ、手数料収入の増等により補助金を削減した。（反映額：▲53百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-35「企業年金等普及促進費」 ※事務費補助金等を含めた(項)全体が評価の対象とされたものであること。 【評価結果】 予算要求を縮減(1/3程度)</p> <p>【とりまとめコメント】 結論としては、予算の縮減ということをお願いする。割合は1/3程度を削減し、更に削っていただきたい。とりわけ天下りの役員の報酬については、これまで通り払われているのであれば、厳しく見直して欲しい。また、補助金の算定根拠もよく分からないということであれば、一般会計から税金を投入するという事は厳しい。</p> <p>行政事業レビュー公開プロセス 平成22年度 事業番号526 国民年金基金連合会への事務費補助 (結果)事業は継続するが更なる見直しが必要 (とりまとめコメント)手数料負担の水準や加入者増について精緻なシミュレーションを行い、具体的な数字と目標を明確にして、議論を重ねる必要がある。 事業費の総額の削減の努力については、さらに精緻に見直すべき。</p>			

厚生労働省
平成22年度 180百万円

○連合会が行っている補助対象事業(中途脱退者給付事業及び個人型年金に係る管理運営事業)が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

A. 国民年金基金連合会
平成22年度 180百万円

①確定拠出年金法に基づき、個人型年金の加入資格の確認、拠出限度額の管理及び加入者等原簿の管理等を行っている。
②中途脱退者について、個別の基金で長期間にわたり年金記録を管理し、給付することは困難かつ非効率であることから、法律の規定により連合会が年金の支給義務を引き継ぎ、老後に年金支給を行っている。
※

※ ②については、平成23年度より補助対象外としている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 22'.国民年金基金連合会事務費補助金			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等に係る経費	152			
運営費	中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求のご案内、年金証書、振込通知書等の印刷・発送等及び記録管理・電算借料等に要する経費	28			
計		180	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民年金基金連合会	①個人型年金の事業の管理・運営に必要な電算機借料、通知書等印刷・郵送費等 ②中途脱退者に係る記録の承継通知、裁定請求書、年金証書等の作成・発送等	180		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	基礎年金給付に必要な経費	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度	担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計基礎年金勘定	施策名	基礎年金給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法」第15条(第4号除く)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための基礎年金の給付を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生年金・国民年金・共済組合等の各保険者からの拠出金等を財源として、基礎年金の給付を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	15,728,883	16,982,403	17,803,930	18,543,626	19,641,746
		補正予算					
		繰越し等		▲ 47	▲ 250		
		計	15,728,883	16,982,356	17,803,680	18,543,626	19,641,746
	執行額	15,445,794	16,426,880	16,969,603			
執行率 (%)	98%	97%	95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された基礎年金を適切に給付する。	成果実績	億円	154,458	164,269	169,696	-
		達成度	%	98%	97%	95%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金受給者に対し着実に給付する。	活動実績 (当初見込み)	千人	22,450	23,739	24,787	-
					-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	基礎年金給付費	18,543,626	19,641,746	基礎年金受給者数の増加等のため			
	計	18,543,626	19,641,746				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、国民年金法に基づく、被保険者、又は被保険者であった者等に対して、老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(国民年金法に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払)

16,969,603百万円(平成22年度執行額)

年金受給者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基礎年金給 付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢基礎年金)	19,969,603			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような状態になった場合に、障害の程度に応じて支給(障害基礎年金)				
	被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、その当時生計を維持されていた子又は子のある妻に支給(遺族基礎年金)				
計		19,969,603	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国民年金給付に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計国民年金勘定		施策名	国民年金給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法」第15条(第4号に限る) 「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第32条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための国民年金の給付を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第1号被保険者が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、国民年金の給付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,654,387	1,527,510	1,486,412	1,305,375	1,144,409	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,654,387	1,527,510	1,486,412	1,305,375	1,144,409	
		執行額	1,577,938	1,477,278	1,338,604			
	執行率(%)	95%	97%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された国民年金を適切に給付する。		成果実績	億円	15,779	14,773	13,386	-
			達成度	%	95%	97%	90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金受給者に対し着実に給付する。		活動実績 (当初見込み)	千人	3,900	3,594	3,289	-
					-	-	-	(3,033)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国民年金給付費	1,305,375	1,144,409	国民年金受給者数の減等のため				
計	1,305,376	1,144,409						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、国民年金法等に基づく、被保険者、又は被保険者であった者等に対して老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(国民年金法等に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払)

1,338,604百万円(平成22年度執行額)

年金受給者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国民年金給 付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢年金)	1,338,604			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような状態になった場合に、障害の程度に応じて支給(障害年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の上乗せ給付として支給(付加年金)				
	老齢基礎年金又は老齢年金の受給資格を満たす夫が亡くなった場合、亡くなった夫に生計を維持されていた妻に支給(寡婦年金)				
	亡くなった被保険者の遺族に支給する死亡一時金等の支払い				
計		1,338,604	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

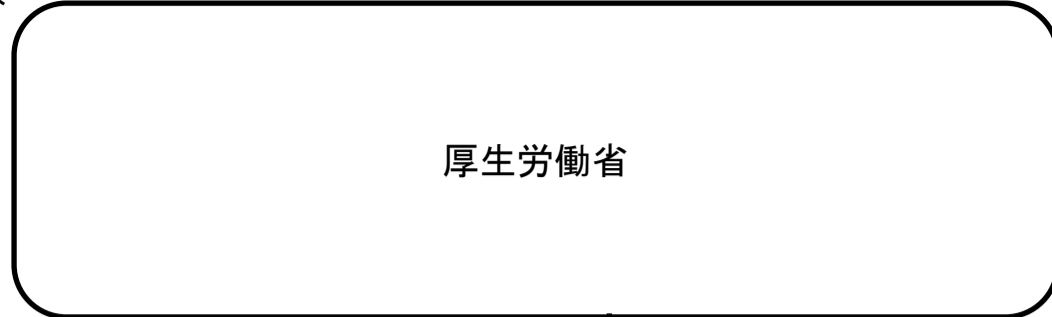
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

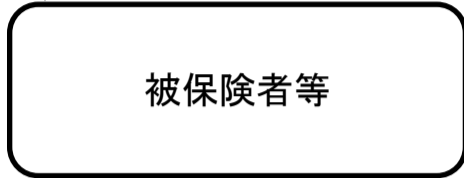
事業名	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計国民年金勘定		施策名	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法施行令」第9条 「国民年金法」第21条、21条の2		関係する計画、通知等	貨幣交換差増減整理手続き (昭和8年7月16日 蔵理788)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金保険料を前納した被保険者が、厚生年金等の被用者年金制度の加入により生じた過誤納保険料の払戻し等を行う。 ・外国居住者に対する年金の支払いにおいて、年金の送金時とその支払取消時による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。 ・厚生年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている国民年金から当該亡くなった者の過払分の年金を差し引いて支給し、当該額を厚生年金制度等に充当する費用(支払調整金)として国の会計上で、国民年金勘定から厚生年金勘定等への繰り入れを行う。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払戻しを行う。 ・日本銀行の請求(四半期毎に年4回)に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。 ・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから3月末に国民年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	56,585	43,554	41,982	36,469	44,212	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	56,585	43,554	41,982	36,469	44,212	
		執行額	37,409	35,884	40,625			
	執行率(%)	66%	82%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払うものであり定量的な目標の設定は困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	請求に応じ適宜支払うものであり定量的な指標を定めることは困難		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	賠償償還及払戻金	36,464	44,207	国民年金保険料の還付に伴う払戻金の増等のため				
	貨幣交換差減補填金	0	0					
	支払調整金繰入	5	5					
計	36,469	44,212						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・賠償償還及払戻金は、過徴収となった国民年金保険料等を納付義務者への還付に充てるものである。</p> <p>・貨幣交換差減補填金は、海外払いの給付費の為替取組上生じた差減に充てるため、日本銀行に交付する補填金に充てるものである。</p> <p>・支払調整金繰入は、厚生年金等の過払額を国民年金の支給額から差し引き調整した額を国民年金勘定から厚生年金勘定等へ繰り入れるものである。</p> <p>・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに第1号被保険者等への国民年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

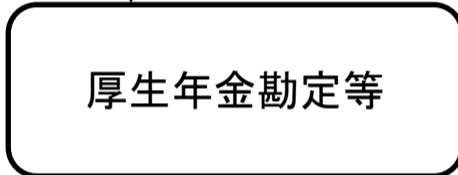
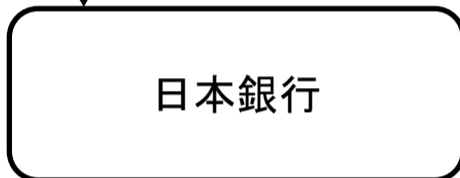
※平成22年度実績を記入



(過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等)
36,464百万円(平成22年度執行額)



(海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金)
0百万円(平成22年度執行額)



(「国民年金法に基づく支払調整金」の他勘定への繰入れ)

5百万円(平成22年度執行額)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

被保険者等			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賠償償還及 払戻金	過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等	36,464			
計		36,464	計		0
厚生年金勘定等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支払調整金 繰入	「国民年金法」に基づく支払調整金の 他勘定への繰入れ	5			
計		5	計		0
日本銀行			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
貨幣交換差 減補填金	海外払い給付費の為替取組上生じた 差減に充てるための補填金	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険給付に必要な経費	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度	担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定	施策名	保険給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生年金保険法」第32条 「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第78条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための厚生年金の給付を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被保険者・事業主が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、厚生年金の給付を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	23,868,903	23,992,109	24,727,349	24,780,075	24,737,291
		補正予算					
		繰越し等	▲ 3,551				
	計	23,865,352	23,992,109	24,727,349	24,780,075	24,737,291	
	執行額	22,596,112	23,750,019	23,904,294			
執行率 (%)	95%	99%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された厚生年金を適切に給付する。	成果実績	億円	225,961	237,500	239,043	-
		達成度	%	95%	99%	97%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金受給者に対し着実に給付する。	活動実績 (当初見込み)	千人	25,761	27,280	28,685	-
					-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	保険給付費	24,780,075	24,737,291	保険給付費1人当たり給付費の減等のため			
	計	24,780,075	24,737,291				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、厚生年金保険法等に基づく労働者とその遺族に対して老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(厚生年金法等に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払)

23,904,294百万円(平成22年度執行額)

年金受給者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢厚生年金)	23,904,294			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような場合に、障害の程度に応じて支給(障害厚生年金)				
	被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、その当時生計を維持されていた妻等に支給(遺族厚生年金)				
	老齢年金の受給権を有しない者に経過的に支給する脱退一時金等の支給				
計		23,904,294	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

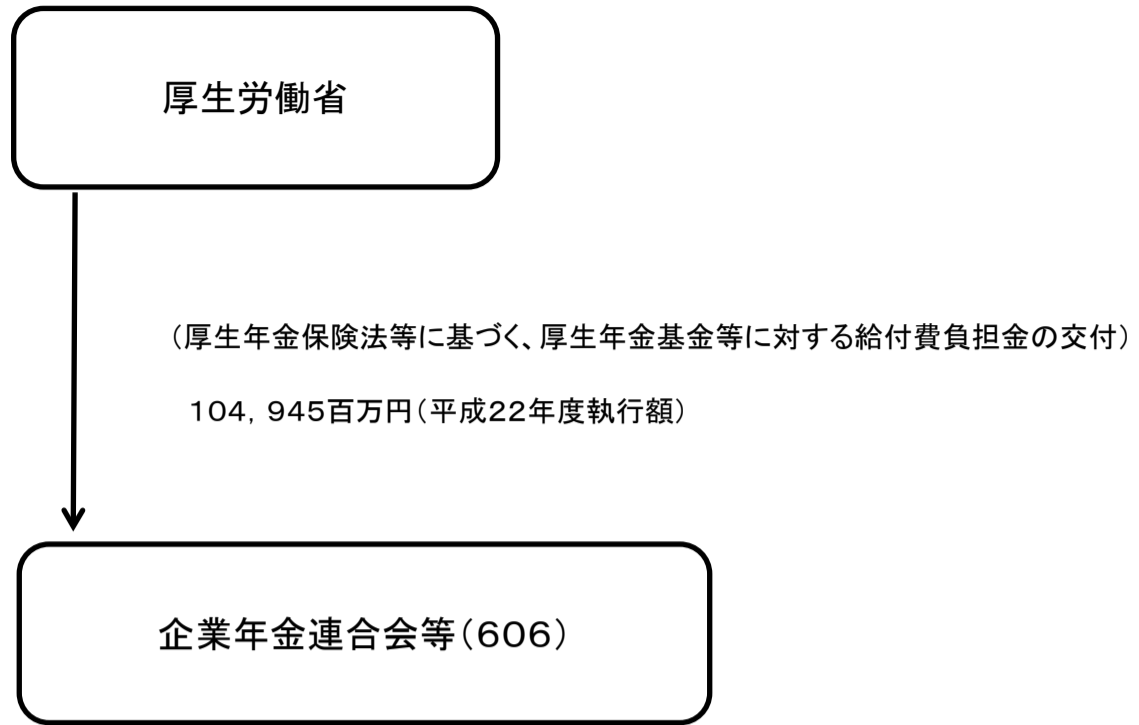
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定		施策名	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第84条第2項～第6項、第85条 厚生年金保険法附則第30条第1項、第3項		関係する計画、通知等	・「厚生年金基金等給付費負担金交付要綱」(平成22年2月5日発年0205第5号) ・「厚生年金基金等給付現価負担金交付要綱」(平成22年2月5日発年0205第6号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・厚生年金基金等が国に代わって支給する老齢年金給付(代行給付)の費用については、法律改正による国庫負担の廃止や代行給付を行うのに必要な保険料率(免除保険料率)の対象給付の範囲が見直しされたことに伴い、免除保険料の手当する給付費部分と厚生年金基金等が給付する部分との差が生じることから、当該部分を「政府負担金」として交付する。 ・予定利率の低下や死亡率の改善により過去の加入期間について給付債務が増大するが、増大した債務については免除保険料率に反映していないことから、厚生年金本体の財政状況を考慮したうえで、事後的に厚生年金本体から厚生年金基金等に対して財源手当を行う必要があるため、最低責任準備金(厚生年金基金が代行部分について確保することを義務付けられている積立金)が、過去期間代行給付現価額(将来見込まれる代行給付の費用を現在価値に割り戻したもの)の1/2を下回っている場合に、当該下回っている額の一部を給付現価負担金として交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」に基づき、厚生年金基金等が提出した交付申請書の審査・確認を行った後、厚生年金基金等の支給する老齢年金給付に要する費用の一部負担金を交付(9月・3月)する。 ・「厚生年金法」に基づき、厚生年金基金等が提出した交付申請書の審査・確認を行った後、責任準備金相当額が、過去期間代行給付現価額を下回っている場合に、当該下回っている額の一部負担金を交付(9月・3月)する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	110,562	101,875	109,455	107,186	130,777	
		補正予算						
		繰越し等			▲0			
		計	110,562	101,875	109,455	107,186	130,777	
		執行額	90,906	96,726	104,945			
	執行率(%)	82%	95%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	厚生年金基金等からの交付申請の審査を行い適切に交付する。		成果実績	億円	909	967	1,049	—
			達成度	%	82%	95%	96%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金基金等からの請求に基づき着実に交付する。		活動実績(当初見込み)	件	621	611	606	—
					—	—	—	(611)
単位当たりコスト	算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	厚生年金基金等給付費負担金	107,186	130,777	対象者の増等のため				
計	107,186	130,777						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・「厚生年金基金等給付費負担金交付要綱」に基づく、厚生年金基金等が提出した交付申請書の審査・確認を行った後、厚生年金基金等が支給する老齢年金給付に要する費用の一部負担金を交付する。</p> <p>・「厚生年金基金等給付現価負担金交付要綱」に基づく、厚生年金基金等が提出した交付申請書を審査・確認を行った後、責任準備金相当額が、過去期間代行給付現価額を下回っている場合に、当該下回っている額の一部負担金を交付する。</p> <p>・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに厚生年金基金等への給付費負担金等の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適切な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

企業年金連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
厚生年金基金等給付費負担金	厚生年金保険法等に基づく、厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	104,945			
計		104,945	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業年金連合会	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	24,009		
2	全国信用金庫厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	2,143		
3	東京薬業厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	1,724		
4	大阪薬業厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	1,269		
5	全国建設厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	1,249		
6	東京金属事業厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	1,069		
7	東京乗用旅客自動車厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	1,042		
8	愛鉄連厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	935		
9	東京印刷工業厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	816		
10	東京都電機厚生年金基金	厚生年金保険法等に基づく厚生年金基金等に対する給付費負担金の交付	805		

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定		施策名	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生年金保険法」第39条、第39条の2		関係する計画、通知等	貨幣交換差増減整理手続き (昭和8年7月16日 蔵理788)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主より徴収した厚生年金保険料について、過徴収が生じた場合の過誤納保険料の払い戻し等を行う。 ・外国居住者に対する年金の支払において、年金の送付時とその支払取消による戻入時の為替レートの差額を日本銀行へ補填金として支払う。 ・国民年金等の給付を受けている者が亡くなり年金の過払いがあった場合は、債務を引き継いだ者が年金の過払い分を国に納付することとなるが、手続きの軽減から、遺族自身に支給されている厚生年金から当該亡くなった者の過払分の年金を差し引いて支給し、当該額を国民年金制度に充当する費用(支払調整金)として国の会計上で、厚生年金勘定から国民年金勘定等への繰り入れを行う。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等については、納付者の請求に基づき随時払い戻しを行う。 ・年金の最終支払月である3月に、支払調整金が確定することから、3月末に厚生年金勘定から他勘定に繰り入れを行う。 ・日本銀行の請求(四半期毎に年4回)に基づき、為替取組上生じた差減に充てるための補填金を支払う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,368	8,494	18,651	16,070	9,259	
		補正予算						
		繰越し等	3,551					
		計	8,919	8,494	18,651	16,070	9,259	
		執行額	7,724	5,326	16,224			
	執行率(%)	87%	63%	87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	過誤納保険料納付者等の請求に基づき適切に支払うものであり定量的な目標を定めることは困難		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	請求に応じ適宜支払うものであり定量的な指標を定めることは困難		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
							(-)	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	賠償償還及払戻金	13,125	5,955	厚生年金保険料の還付に伴う払戻金の減等のため				
	貨幣交換差減補填金	3	19					
	支払調整金繰入	2,942	3,285					
計	16,070	9,259						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・賠償償還及払戻金は、過徴収となった厚生年金保険料等を納付義務者への還付に充てるものである。</p> <p>・支払調整金繰入は、国民年金等の過払額を厚生年金の支給額から差し引き調整した額を厚生年金勘定から国民年金勘定等へ繰り入れるものである。</p> <p>・貨幣交換差減補填金は、海外払いの給付費の為替取組上生じた差減に充てるため、日本銀行に交付する補填金に充てるものである。</p> <p>・引き続き、迅速な支払いに努めるとともに事業主等への厚生年金保険料の払戻し等に支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえ適正な資金繰りを行うなどの取り組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(過誤納に係る国民年金保険料の払戻し等)

13,805百万円(平成22年度執行)

被保険者等

(海外払い給付費の為替取組上生じた差減に充てるための補填金)

4百万円(平成22年度執行額)

日本銀行

国民年金勘定等

(「国民年金法に基づく支払調整金その他勘定への繰入れ)

2,416百万円(平成22年度執行額)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

事業主等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賠償償還及 払戻金	過誤納に係る厚生年金保険料の払戻し等	13,805			
計		13,805	計		0
国民年金勘定等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	国民年金勘定等	金 額 (百万円)
支払調整金 繰入	「国民年金法」に基づく、支払調整金 の他勘定への繰入れ	2,416			
計		2,416	計		0
日本銀行			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
貨幣交換差 減補填金	海外払い給付費の為替取組上生じた 差減に充てるための補填金	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特別障害給付金給付に必要な経費	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計福祉年金勘定	施策名	特別障害給付金給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情(下記「事業概要」を参照)を考慮し、障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の福祉の増進を図るための特別障害給付金の給付を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国庫負担金等を財源として、特別障害給付金の給付を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	11,558	9,860	8,458	7,834	7,846
		補正予算	▲ 5,375	▲ 4,087	▲ 2,377		
		繰越し等					
	計	6,183	5,773	6,081	7,834	7,846	
	執行額	3,520	3,687	3,708			
執行率 (%)	57%	64%	61%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	特定障害者に対し、受給資格等を認定された特別障害給付金を適切に給付する。	成果実績	億円	35	37	37	-
		達成度	%	57%	64%	61%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特別障害給付金受給者に対し着実に給付する。	活動実績 (当初見込み)	千人	8	8	8	-
				-	-	-	(23)
単位当たりコスト		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	特別障害給付金給付費	7,834	7,846	特別障害給付金1人当たり給付費の増等のため			
	計	7,834	7,846				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づき、国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障害者に対して支給する特別障害給付金に充てるものである。</p> <p>・引き続き、さらに多くの方に特別障害給付金を請求していただくために、制度の周知・広報の取組を継続的に展開するとともに、特別障害給付金受給者への支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づく、障害者への給付金の支払い)

3,708百万円(平成22年度執行額)

給付金受給者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

給付金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特別障害給 付金給付費	特定障害者に対する特別障害給付金 の支給に関する法律に基づく、障害者 への特別障害給付金給付費の支払い	3,708			
計		3,708	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉年金給付に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計福祉年金勘定		施策名	福祉年金給付に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第32条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するため福祉年金の給付を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国庫負担金等を財源として、福祉年金の給付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,532	4,697	3,036	1,971	1,394	
		補正予算	▲ 219	▲ 383	▲ 235			
		繰越し等						
		計	6,314	4,314	2,802	1,971	1,394	
	執行額	5,847	3,960	2,644				
執行率 (%)	93%	92%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	福祉年金受給者に対し適切に給付する。		成果実績	億円	58	40	26	-
			達成度	%	93%	92%	94%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	福祉年金受給者に対し着実に給付する。		活動実績 (当初見込み)	千人	16	11	7	-
					-	-	-	(5)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	福祉年金給付費	1,971	1,394	福祉年金受給者数の減等のため				
計	1,971	1,394						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該支出は、旧国民年金法に基づき、国民年金制度発足時において既に高齢であった者等に対して老齢に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(旧国民年金法に基づく、老齢に関して必要な給付の支払い)

2,644百万円(平成22年度執行額)

年金受給者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
福祉年金給 付費	旧国民年金法に基づく、老齢に関して 必要な給付の支払い	2,644			
計		2,644	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

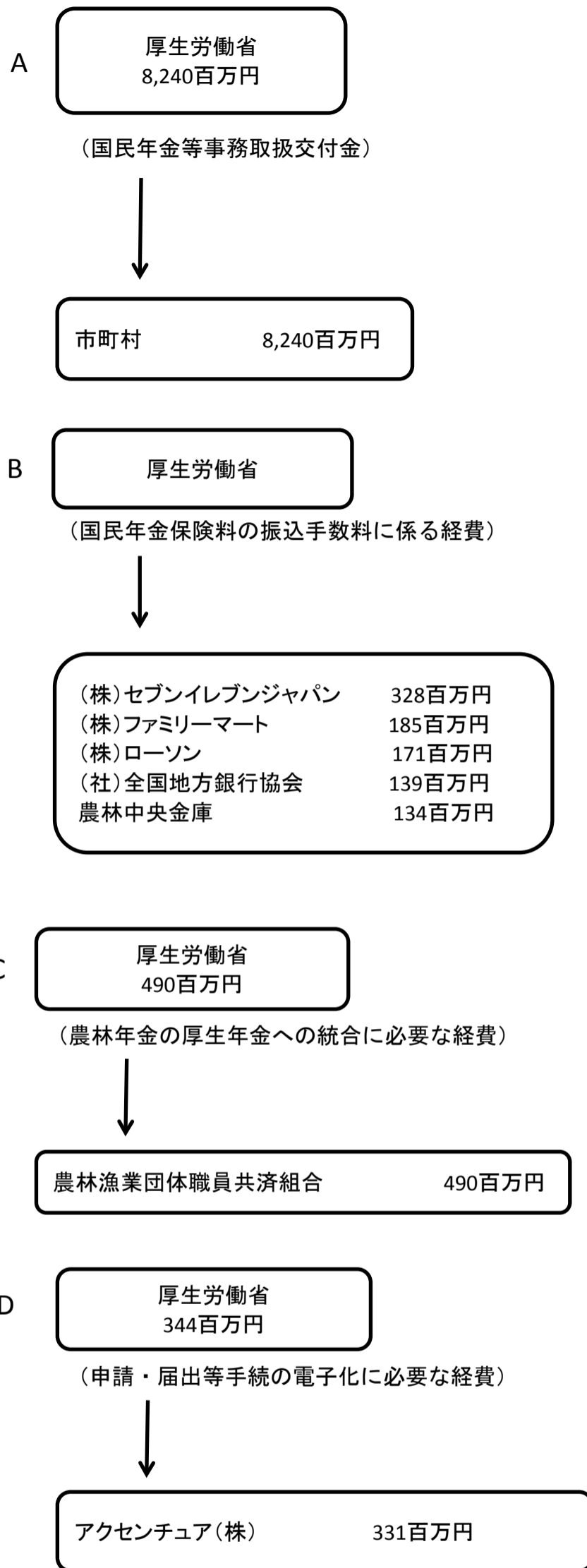
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	事業企画課	事業企画課長 塚本 力			
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法、厚生年金保険法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府管掌年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算		14,291	12,096	12,612	13,132	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		14,291	12,096	12,612	13,132		
	執行額			10,991				
	執行率 (%)			90.87%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	政策評価において、数値で定量的に示される指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	コンビニエンスストア支払による保険料収納取扱件数		活動実績 (当初見込み)	万件	966	1,107	1,164	-
					-	-	(-)	(-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
クレジットカードによる保険料収納取扱件数		活動実績 (当初見込み)	万件	32	78	103	-	
				-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7	7	農林共済の厚生年金への統合に伴う事務委任経費の減 コンビニ・クレジットカードでの納付件数の増による手数料等の増 システム変更に係る経費分の国民年金等事務取扱交付金の増				
	旅費の類	18	20					
	庁費の類	3,270	3,040					
	補助金の類	9,316	10,065					
計	12,612	13,132						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、政府管掌年金事業における適用の促進、保険料等収納対策の推進、年金給付の迅速な決定及び正確な支給の推進を行うため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.市町村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国民年金等市町村事務取扱に必要な経費	8,240			
計		8,240	計		0
B.(株)セブンイレブンジャパン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国民年金保険料の振込手数料に係る経費	328			
計		328	計		0
C.農林漁業団体職員共済組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	農林共済組合の厚生年金保険への統合に係る事務	490			
計		490	計		0
D.アクセント(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318			
事業費	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	13			
計		331	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	国民年金事務取扱交付金	273	—	—
2	横浜市	国民年金事務取扱交付金	196	—	—
3	京都市	国民年金事務取扱交付金	155	—	—
4	札幌市	国民年金事務取扱交付金	152	—	—
5	神戸市	国民年金事務取扱交付金	139	—	—
6	名古屋市	国民年金事務取扱交付金	132	—	—
7	川崎市	国民年金事務取扱交付金	106	—	—
8	福岡市	国民年金事務取扱交付金	105	—	—
9	さいたま市	国民年金事務取扱交付金	84	—	—
10	広島市	国民年金事務取扱交付金	78	—	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セブン-イレブン・ジャパン	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	328	随意契約	—
2	(株)ファミリーマート	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	185	随意契約	—
3	(株)ローソン	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	171	随意契約	—
4	(社)全国地方銀行協会	国民年金保険料に係る口座振替手数料	139	随意契約	—
5	農林中央金庫	国民年金保険料に係る口座振替手数料・納付受託手数料	134	随意契約	—
6	(株)サークルKサンクス愛知	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	103	随意契約	—
7	全国銀行協会	国民年金保険料に係る口座振替手数料	73	随意契約	—
8	信金中央金庫	国民年金保険料に係る口座振替手数料・納付受託手数料	72	随意契約	—
9	(株)ゆうちょ銀行	国民年金保険料に係る口座振替手数料	49	随意契約	—
10	ミニストップ(株)	国民年金保険料の納付受託事務(コンビニ)に要する手数料	32	随意契約	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林漁業団体職員共済組	農林共済組合の厚生年金保険への統合に係る事務の委託	490	随意契約	—

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	12	3	38.5%
		汎用申請・届出等省内処理システム運用業務	1	随意契約	—
		汎用申請・届出等省内処理システム更改業務	318	2	78.8%
2	日本電気(株)	汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	13	3	54.4%

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	年金記録問題対策の実施に必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力	
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	年金記録問題対策の実施に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年金記録の管理等に対する国民の皆様の不信感を払拭し信頼を回復するため						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づき対策を実施している。</p> <p>22年10月からは日本年金機構において紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ事業を東京の中央記録突合せセンターで開始し、23年1月からは全国29箇所を設置したすべての記録突合せセンターで作業を実施している。また、23年2月末には、インターネットを利用していつでも手軽にご自身の年金記録を確認できる、ねんきんネットがスタートし、これらの取組みを通じて、引き続き年金記録の回復に努めている。</p>						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	29,834	17,736	10,978	5,332	5,229
		繰越し等	21,534	41,248			
		計	12,376	14,525			
	執行額	63,744	73,509	10,978	5,332	5,229	
	執行率(%)	46,190	46,600	6,494			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	政策評価において数値で定量的に示される指標は設定していない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数		活動実績(当初見込み)	人	-	-	2,187,966
単位当たりコスト	算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	7	システム開発経費等の減 市町村への手数料にかかる国民年金等事務取扱交付金の減			
	旅費の類	1	1				
	庁費の類	4,844	4,781				
	補助金の類	479	440				
	計	5,332	5,229				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づく対策の実施に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○ねんきんネット (WG結論)郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1/4程度圧縮</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A

厚生労働省
(3,285百万円)

台帳のパンチ入力・画像化作業等の経費



東京ソフト(株)	713百万円
(株)もしもしホットライン	574百万円
東京都ビジネスサービス(株)	516百万円
(株)電算	351百万円
トランス・コスモス株式会社	302百万円

B

厚生労働省
(2,923百万円)

年金記録問題対策に係るシステム等の経費



(株)日立製作所	2,109百万円
日立キャピタル(株)	515百万円
(株)エヌティティデータ	298百万円

C

厚生労働省
109百万円

(国民年金等事務取扱交付金)



市町村
109百万円

A.東京ソフト(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	680			
事業費	国民年金被保険者台帳(特殊台帳)の生年月日等追加のパンチ入力作業	18			
事業費	厚生年金保険被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業	10			
事業費	船員保険被保険者名簿の手番追加のパンチ入力作業	5			
計		713	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)に係る経費	1,625			
事業費	再裁定処理業務の改善に係るシステム開発	258			
事業費	年金受給者等への標準報酬月額のお知らせにかかるシステム開発	152			
事業費	時効特例給付事務の改善に係るシステム開発	45			
事業費	職歴審査照会に係る機能改善に伴うシステム開発	29			
計		2,109	計		0
C.市町村			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国民年金等市町村事務取扱に必要な経費	109			
計		109	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	東京ソフト(株)	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	680	10	79.5%
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分18)	10	随意契約	—
		国民年金被保険者台帳(特殊台帳)の生年月日等追加のパンチ入力作業(区分1)	4	随意契約	—
		国民年金被保険者台帳(特殊台帳等)の生年月日追加のパンチ入力作業(区分3)	4	随意契約	—
		国民年金被保険者台帳(特殊台帳等)の生年月日追加のパンチ入力作業(区分4-2)	5	随意契約	—
		国民年金被保険者台帳(特殊台帳)の生年月日等追加のパンチ入力作業(区分5)	5	随意契約	—
		船員保険被保険者名簿の手番追加のパンチ入力作業	5	随意契約	—
2	(株)もしもしホットライン	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	574	10	75.1%
3	東京都ビジネスサービス(株)	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	420	10	70.1%
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分2)	11	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分3)	11	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分6)	13	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分10)	12	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分15)	4	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分23)	6	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分24)	5	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分25)	9	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分28)	13	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分30)	13	随意契約	—
4	(株)電算	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	325	10	80.3%
		厚生年金被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分14)	11	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分21)	6	随意契約	—
		厚生年金被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分22)	8	随意契約	—
5	トランス・コスモス株式会社	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	270	10	79.0%
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分7)	17	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分11)	15	随意契約	—
6	(株)ムサシ・エービーシー	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	260	10	77.9%
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分12)	12	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分16)	12	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分17)	11	随意契約	—
		国民年金被保険者台帳(特殊台帳等)の生年月日追加のパンチ入力作業(区分4-1)	3	随意契約	—
7	(株)東計電算	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	186	10	77.4%
		厚生年金保険被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分13)	9	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿・原票の手番追加のパンチ入力作業(区分19)	11	随意契約	—
8	株式会社アグレックス	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	110	10	67.5%
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分9)	14	随意契約	—
9	(株)IPCity	厚生年金被保険者名簿等の氏名追加のパンチ入力作業	67	10	80.0%
		厚生年金手帳記号番号払出簿等の電子画像化及び索引データ作成作業(第4ブロック)	3	随意契約	—
10	凸版印刷(株)	国民年金被保険者台帳(特殊台帳等)の生年月日追加のパンチ入力作業(区分2)	6	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分4)	15	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分5)	18	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分26)	12	随意契約	—
		厚生年金保険被保険者名簿及び原票の手番追加のパンチ入力作業(区分27)	12	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	再裁定処理業務の改善に係るシステム開発	258	随意契約	—
		時効特例給付事務の改善に係るシステム開発	45	随意契約	—
		職歴審査照会に係る機能改善に伴うシステム開発	29	随意契約	—
		年金受給者等への標準報酬月額のお知らせにかかるシステム開発(STEP3)	152	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)のデータ格納作業	247	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)の開発付帯作業業務委託	98	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)の機能追加	236	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)の機能追加(その2)	84	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム(紙台帳検索システム)既設サーバ環境構築保守業務	644	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム機能追加(その3・1次リリース)	135	随意契約	—
		年金情報総合管理・照合システム機能追加(その3・2次リリース)	19	随意契約	—
		年金情報総合管理照合システム(紙台帳検索システム)稼働時期変更のシステム開発	163	随意契約	—
2	日立キャピタル(株)	年金情報照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバハードウェア等	515	1	85.9%
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5000万件の記録の名寄せ及び特別便の実施に係るソフトウェア利用料	52	随意契約	—
		マイクロにより管理されている1430万件記録対応に係るソフト利用料	88	随意契約	—
		記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払(22年度国債分)	21	随意契約	—
		年金個人情報提供システムの機能追加(年金ネット(仮)対応)(先行実施分)	107	随意契約	—
		年金受給者等への標準報酬月額のお知らせにかかるシステム開発(STEP3)	30	随意契約	—

支出先上位10者リスト

C.

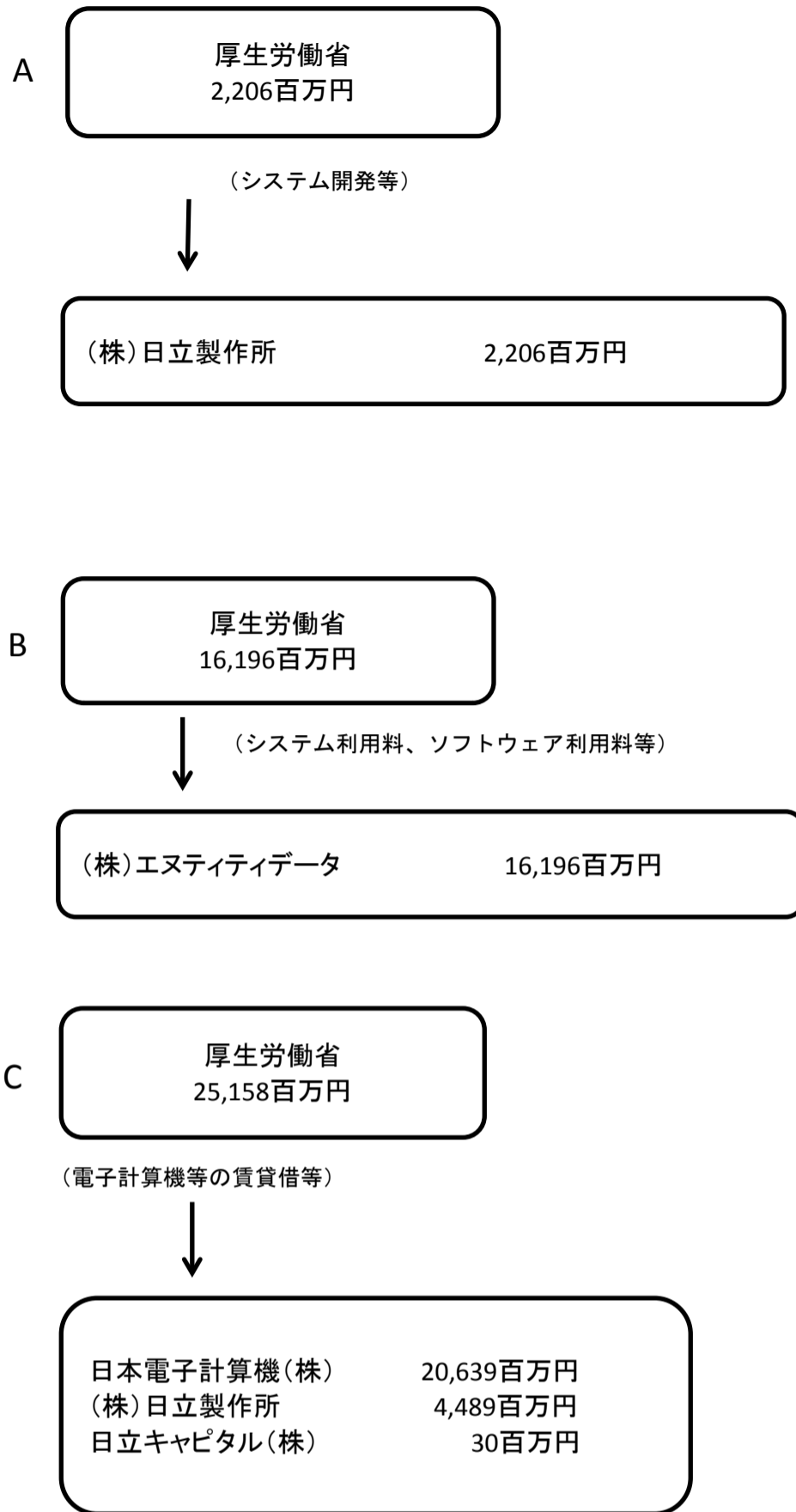
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	3	—	—
2	南宇和郡愛南町	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	2	—	—
3	東大阪市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	2	—	—
4	神戸市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
5	生駒郡平群町	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
6	多可郡多可町	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
7	花巻市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
8	松戸市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
9	高崎市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—
10	仙台市	国民年金事務取扱交付金(年金記録問題対策分)	1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務を迅速かつ的確に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構と年金事務所等をオンラインで結び、正確かつ迅速な事務処理を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	43,487	56,221	46,664	56,116	57,675	
	執行額	43,594	49,947	43,560				
	執行率 (%)	100.25%	88.84%	93.35%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	社会保険オンラインシステムは膨大な被保険者及び年金受給者の記録を長期間にわたり管理し、迅速かつ正確に年金の支払い等を行うことを目的としており、定量的な数値指標(達成度)は設定していない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結んだ社会保険オンラインシステムにより、被保険者及び受給者の記録の管理を行い、国民年金、厚生年金保険等の適用、円滑な保険料徴収、遅延のない年金裁定及び確実な給付の支払、年金相談、未加入・未適用者(事業所)に対する厳正な対応等の業務を行っている。		活動実績① (当初見込み)	<万人>	6,936	6,874	集計中 (23年末)	-
	※活動実績① 公的年金加入者数 活動実績② 公的年金受給者数 活動実績③ 公的年金受給者の年金総額 活動実績④ 厚生年金保険保険料収納額 活動実績⑤ 厚生年金保険被保険者数 活動実績⑥ 国民年金保険料収納額 活動実績⑦ 国民年金被保険者数		活動実績② (当初見込み)	<万人>	3,593	3,703	集計中 (23年末)	-
			活動実績③ (当初見込み)	<億円>	488,658	502,554	集計中 (23年末)	-
			活動実績④ (当初見込み)	<億円>	226,905	222,409	227,252	-
			活動実績⑤ (当初見込み)	<万人>	3,444	3,425	3,436	-
			活動実績⑥ (当初見込み)	<億円>	17,470	16,950	16,717	-
			活動実績⑦ (当初見込み)	<万人>	2,001	1,985	1,938	-
単位当たりコスト	算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費の類	56,116	57,675	システム開発経費等の増				
	計	56,116	57,675					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、全国312の年金事務所と日本年金機構を通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務をため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金給付システムの機能改善等のシステム開発等	2,206			
計		2,206	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料等	16,196			
計		16,196	計		0
C.日本電子計算機(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクト使用権許諾に関する契約	20,639			
計		20,639	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修(裁定機能等の基本設計)	463	随意契約	—
		年金給付システム開発付帯作業業務委託	456	随意契約	—
		年金給付システムにおける周辺サーバ更改(3次分)に伴う移行作業	386	随意契約	—
		全銀協システム第6次更改に伴うシステム改修(基本・詳細設計)	192	随意契約	—
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発	191	随意契約	—
		障害基礎年金等の加算の改善に伴うシステム開発	109	随意契約	—
		平成22年度税制改正に伴うシステム開発(機能追加)	85	随意契約	—
		諸変更業務の改善に係るシステム開発	84	随意契約	—
		住基ネットを利用した氏名住所変更等届書省略移行処理システム開発(詳細設計以降)	73	随意契約	—
		受給資格を満たした未請求者に対するお知らせ送付システム開発	46	随意契約	—
		年金給付システムの災害対策(災害時暫定支払システムの改善)	36	随意契約	—
		年金給付システムの機能改善(現況届送付条件適正化等)に伴う開発	32	随意契約	—
		西暦みなし処理の改善にかかるシステム改修	27	随意契約	—
		財政支援基礎項目表の改善(平成22年度対応)に係るシステム開発	13	随意契約	—
		定期便等未送達分の住基ネットでの住所把握等に伴うシステム開発	12	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	13,907	随意契約	—
	日本年金機構に係る国の決裁システム開発に係るソフトウェア利用料	349	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(初期データベース移行)ソフト利用料	184	随意契約	—
	国年保険料強制徴収の更なる拡大(延滞金債権管理)に係るソフト利用料	169	随意契約	—
	日本年金機構設立に係る組織名称変更等に伴うシステム改修ソフト利用料	160	随意契約	—
	国年保険料の強制徴収の更なる拡大対応に係るソフトウェア利用料	157	随意契約	—
	住基ネットを利用した氏名住変等届書省略実施移行処理開発ソフト利用料	124	随意契約	—
	国年保険料還付金の支払方式変更に伴うシステム改修に係るソフト利用料	100	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(3)(徴収業務)に係るソフト利用料	99	随意契約	—
	船員保険法改正に伴うシステム改修に係るソフトウェア利用料	77	随意契約	—
	ねんきん定期便平成22年度対応システム開発に係るソフトウェア利用料	72	随意契約	—
	共済組合員記録の整備に係るシステム開発に係るソフトウェア利用料	64	随意契約	—
	ねんきん定期便(45・55歳以上通知対応)に係るソフトウェア利用料	60	随意契約	—
	全国健康保険協会設立に伴う改修(適用業務等改修)に係るソフト利用料	59	随意契約	—
	年金分割制度の創設(3号分割)の実施に係るソフトウェア利用料	55	随意契約	—
	保険料延滞金を軽減するための厚年法改正に係る開発に係るソフト利用料	53	随意契約	—
	旧農林記録の基礎年金番号への収録に係るソフトウェア利用料	49	随意契約	—
	ねんきん定期便への対応に係るソフトウェア利用料	49	随意契約	—
	年金分割制度の創設(離婚時)[年次統計]に係るソフトウェア利用料	44	随意契約	—
	共済過去記録の基礎年金番号への収録に係るソフトウェア利用料	38	随意契約	—
	ねんきん定期便(全被保険者対応)の実施に係るソフトウェア利用料	38	随意契約	—
	歳入徴収官一本化に伴うシステム改修に係るソフトウェア利用料	36	随意契約	—
	厚年被保険者記録の基礎年金番号統合時チェック機能強化ソフト利用料	30	随意契約	—
	税システムの見直しの開発に係るソフトウェア利用料	29	随意契約	—
	要再裁定者リストの改善に係るシステム開発に係るソフト利用料	28	随意契約	—
	ねんきん定期便の事蹟管理システム開発に係るソフトウェア利用料	24	随意契約	—
	学生納付特例に係る申請手続きの簡素化に係るソフトウェア利用料	21	随意契約	—
	市区町村の協力による国年保険料収納対策の強化に係るソフトウェア利用料	16	随意契約	—
	ねんきん定期便への対応(追加開発)に係るソフトウェア利用料	16	随意契約	—
	基礎年金国庫負担2分の1への引き上げに係るシステム開発2ソフト利用料	11	随意契約	—
	業態区分コードの追加によるシステム改修に係るソフトウェア利用料	11	随意契約	—
	国年保険料の免除手続きの簡素化に係るソフトウェア利用料	10	随意契約	—
	健保協会への全被保険者資格記録補正データ等の提供に係るソフト利用料	9	随意契約	—
	記録補正方法の改善に係るシステム改修に係るソフトウェア利用料	9	随意契約	—
	国年収納事業実施業者からの督励事蹟等の収録に係るソフトウェア利用料	6	随意契約	—
	ADAMSの接続サーバの見直し対応に係るソフトウェア利用料	6	随意契約	—
	住基ネットを活用した34・44歳国年未適用対策に係るソフト利用料	5	随意契約	—
	「社会保障協定に関する日本とカナダとの協定」に係るソフトウェア利用料	5	随意契約	—
	ねんきん定期便の国庫負担引き上げ対応に係るシステム開発ソフト利用料	3	随意契約	—
	国年保険料控除証明書発行のシステム改善に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—
年金分割制度の創設(3号年次統計)に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—	
電子政府の総合窓口(e-Gov)[様式変換]に係るソフトウェア利用料	3	随意契約	—	
共済情報収録時番号管理ファイル氏名自動見直しに係るソフト利用料	3	随意契約	—	
平成22年度税制改正に伴うシステム開発に係るソフトウェア利用料	2	随意契約	—	
ねんきん定期便の改善及び機能追加に伴うシステム開発に係るソフト利用料	1	随意契約	—	
クレジット納付対象者の納付額通知等発行システム開発に係るソフト利用料	0	随意契約	—	
被保険者記録照会回答票の改善に係るソフトウェア利用料	0	随意契約	—	

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクト使用権許諾に関する契約	20,639	随意契約	—
2	(株)日立製作所	電子計算組織用装置の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	2,598	随意契約	—
		HITAC型電子計算組織用装置月額賃借料	1,790	随意契約	—
		電子計算組織用装置等の導入撤去及び設備	99	随意契約	—
		住民基本台帳用システムハードウェア等保守業務	2	随意契約	—
3	日立キャピタル(株)	住基台帳ネットワークシステムとの接続に係るハードウェア賃貸借保守	2	3	26.3
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借1届書関連機能	19	1	90.1
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借2署名等機能	1	2	49.1
		年金給付システム周辺サーバ更改(3次分)ハード賃貸借3運行監視機能	8	1	85.1

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力		
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府構築計画」中の「レガシーシステム見直しのための厚生労働省行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、社会保険オンラインシステムの見直しを実施し、効率的かつ合理的なシステム構築の実現により、コスト削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムの見直しを実施し、効率的かつ合理的なシステム構築の実現する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	90,450	68,572	46,271	12,077	2,144	
		補正予算						
		繰越し等	11,935	13,057	7,411			
		計	102,384	81,628	53,682	12,077	2,144	
	執行額		78,214	63,774	45,286			
	執行率(%)		76.39%	78.13%	84.36%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	膨大な被保険者等の記録の長期間の管理等を行っている社会保険オンラインシステムについて、オープン化(専用機器から汎用機器への移行、記録管理及び基礎年金番号管理システムのソフトウェアの再構築等)を図るものであり、定量的な数値指標(達成度)は設定していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	社会保険オンラインシステムについて、オープン化(専用機器から汎用機器への移行、記録管理及び基礎年金番号管理システムのソフトウェアの再構築等)を図ることとしているが、オープン化前の現時点において、活動指標及び活動実績に係る指標は設定していない。		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費の類	12,077	2,144	ソフトウェア経費の減				
	計	12,077	2,144					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムの見直しを実施し、効率的かつ合理的なシステム構築の実現ため必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A

厚生労働省
2,753百万円

(システム開発、システム改修 等)



(株)日立製作所 2,053百万円
(株)エヌ・ティ・ティ・データ 668百万円
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株) 31百万円

B

厚生労働省
701百万円

(機器の賃貸借、保守業務 等)



(株)エヌ・ティ・ティ・データ 545百万円
日立キャピタル(株) 157百万円

C

厚生労働省
41,832百万円

(記録管理・基礎年金番号管理システム利用料、ソフトウェア利用)



(株)エヌ・ティ・ティ・データ 41,832百万円

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修	1,350			
雑役務費	住基ネットワークシステムを利用した氏名・住所変更等の届書省略に係るシステム開発、機能追加システム開発	662			
雑役務費	各種通知書の見直しに係るシステム開発	41			
計		2,053	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	刷新システム移行向けDB抽出環境整備等に係る機器の賃貸借、保守	526			
雑役務費	市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	18			
計		545	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	記録管理システム・基礎年金番号管理システム利用料、ソフトウェア利用	41,832			
計		41,832	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	農林共済年金の既裁定者の移管に伴うシステム改修(詳細設計以降)	1,350	随意契約	—
		住基ネットワークシステムを利用した氏名・住所変更等の届書省略に係るシステム開発	641	随意契約	—
		各種通知書の見直しに係るシステム開発	41	随意契約	—
		住基ネットを利用した氏名住所変更届書省略の機能追加システム開発(システム設計)	21	随意契約	—
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	年金業務システムの構築に向けたデータベースの調査に係るプログラム開発	135	随意契約	—
		年金業務システムの構築に向けたデータベースの調査に係る環境構築	231	随意契約	—
		年金業務システム基本設計補完業務(業務ソフトウェア)	302	1	99.9%
3	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	年金業務システム基本設計補完工程における工程管理支援業務	31	1	37.4%

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	刷新システム移行向けDB抽出環境整備等に係る機器の賃貸借	467	随意契約	—
		刷新システム移行向けDB抽出環境整備等(ハード・ソフト保守)	59	随意契約	—
		市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	9	随意契約	—
		市区町村情報提供システムハードウェア等保守業務	9	1	99.2%
2	日立キャピタル(株)	住基即時システム及び住基一括システムハードウェア等納入業務	25	1	88.9%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(1)AIX系サーバ等	19	1	75.1%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(2)HP-UX系サーバ等	7	1	73.9%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借(3)Windows系サーバ等	10	1	70.4%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(1)AIX系ハード	33	1	98.6%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(2)AIX系ソフト	29	1	89.2%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(3)Windows系ハード	13	1	99.6%
		年金給付システム周辺サーバ機器の賃貸借2(4)Windows系ソフト	22	1	94.0%

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理システム・基礎年金番号管理システム利用料	41,832	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本年金機構運営費交付金	担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	事業企画課	事業企画課長 塚本 力			
会計区分	年金特別会計業務勘定	施策名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構運営費交付金)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条	関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)及び国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策費にかかるものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		32,451	187,830	212,510	210,335
		補正予算		10,621		1,353	
		繰越し等					
	計		43,073	187,830	213,863	210,335	
	執行額		43,073	187,830			
執行率(%)		100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	政策評価において数値で定量的に示される指標は設定していない。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	基礎年金番号に未統合になっている記録の統合や解明の状況 ※活動実績は、ねんきん定期便の処理件数	活動実績 (当初見込み)	万件	-	65	190	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	紙台帳検索システムによるコンピュータ記録と紙台帳の突合せの状況 ※活動実績は、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	2,187,966	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金記録の訂正や再裁定後の年金の支給の処理状況 ※活動実績は、再裁定の平均処理期間	活動実績 (当初見込み)	月	-	2.3ヶ月	2.2ヶ月	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	標準報酬等の遡及訂正事案についての実態解明や記録回復の状況 ※活動実績は、標準報酬等の遡及訂正事案についての年金事務所における記録回復の件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	873	2,921	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「ねんきんネット」による加入者情報の提供状況 ※活動実績は、ユーザーID払い出し件数(ねんきんネットは平成23年2月28日からサービス開始)	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	51,454	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金基金記録との突合せの状況 ※国の被保険者記録と厚生年金基金記録が不一致であったものとして厚生年金基金又は企業年金連合会から調査依頼があったものの審査件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	904,749	-
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
基礎年金番号の重複付番の解消及び発生防止の状況 ※重複付番調査対象件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	3,358	3,016	-	
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
単位当たりコスト		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金の類	212,510	210,335	年金記録問題対策経費の減等による日本年金機構運営費交付金の減			
	計	212,510	210,335				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策費にかかる交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○日本年金機構運営費交付金 (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。 ○紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ (WG結論)総合評価方式を見直し、価格競争を重視した入札・調達に変えることによって予算要求を2割程度圧縮 ○ねんきんネット (WG結論)郵便局における事業の見直しなど予算要求は全体的に1/4程度圧縮 ○所在不明高齢者対策 (WG結論)地方公共団体が本来業務として責任を持っている部分は地方公共団体に実施していただく方向で見直し			

A

厚生労働省

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構運営費交付金として交付)



187,830百万円

日本年金機構

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	業務取扱財源	103,995			
事務費	年金記録問題対策財源	80,014			
事務費	施設整備財源	3,433			
事務費	予備費財源	388			
計		187,830	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	日本年金機構における人件費、一般管理費、年金記録問題対策のため交付金	187,830	—	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)		担当部局庁	年金局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力	
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条		関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)及び国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府管掌年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		31,733	118,009	128,601	134,914
		補正予算					
		繰越し等					
		計		31,733	118,009	128,601	134,914
		執行額		31,733	118,009		
	執行率(%)		100.00%	100.00%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	政策評価において数値で定量的に示される指標は設定していない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民年金の適用の状況 ※活動実績は、住基ネットにより把握し、加入手続を行った20歳到達者の人数	活動実績 (当初見込み)	万人	129 -	124 -	121 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金保険等の適用の状況 ※重点的加入指導事業所数	活動実績 (当初見込み)	事業所	1,652 -	3,390 -	10,958 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民年金の納付率の状況 ※活動実績は、国民年金の現年度納付率	活動実績 (当初見込み)	%	62.1 -	60.0 -	59.3 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	厚生年金保険等の徴収の状況 ※活動実績は、口座振替実施率	活動実績 (当初見込み)	%	81.9 -	81.2 -	81.6 (-)	- (-)
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年金給付事務の所要日数の目標(「サービススタンダード」)の達成状況 ※活動実績は、老齢厚生年金(加入状況の再確認を要するもの)の達成率	活動実績 (当初見込み)	%	76.1 -	82.5 -	89.5 (-)	- (-)
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
社会保険関係の主要手続きに係るオンライン利用率 ※活動実績は、「健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額算定基礎届」における電子申請	活動実績 (当初見込み)	%	46.1 -	56.5 -	60.6 (-)	- (-)	
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	補助金の類	128,601	134,914	社会保険オンラインシステム経費の増等による日本年金機構事業運営費交付金の増			
	計	128,601	134,914				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は、日本年金機構法第44条に基づき日本年金機構における政府管掌年金事業の①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供にかかる交付金の交付に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>行政刷新会議(事業仕分け第3弾) ○日本年金機構運営費交付金 (WG結論)機構の運営に関し、意識改革の強化により徹底的な事務効率化を図るとともに予算要求の圧縮を図る。</p> <p>○コールセンター運営事業 (WG結論)事業内容を見直して予算要求を2、3割程度圧縮。第4コールセンターは計画を撤回</p> <p>○ねんきん定期便事業 (WG結論)できるだけ早期にネットに移行することとし、予算要求を3割程度圧縮</p>			

厚生労働省

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付)



118,009百万円

日本年金機構

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日本年金機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	保険事業運営事務費財源	52,974			
事務費	社会保険オンラインシステム運用財源	32,868			
事務費	社会保険オンラインシステム見直し財源	1,838			
事務費	年金相談・情報提供事務財源	40,921			
計		128,601	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本年金機構	日本年金機構における適用・徴収・給付、オンライン、相談業務にかかる経費のための交付金	118,009	—	—

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定		施策名	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「私立学校教職員共済法」附則第13項、第17項、第18項 「私立学校教職員共済法施行令」第38条、第39条、外		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共済組合が支給する年金給付費の一部を「私立学校教職員共済法」附則第17項の規定に基づき、年金特別会計厚生年金勘定が負担することとなっているため、当該負担金を日本私立学校振興・共済事業団に支払うための経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昭和29年1月に私立学校教職員共済組合法が施行され、施行日前から私立学校の教職員として厚生年金保険法の適用を受けていた被保険者については、私立学校教職員共済組合の設立と同時に組合員とされ、組合員となる前の厚生年金保険の被保険者期間は共済組合員とみなして資格期間の通算を行うこととされた。ただし、厚生年金保険の適用を受けていた期間に係る積立金についての同共済への移管は行われず、厚生年金保険の適用を受けていた組合員に対し、共済年金の支給が開始された際に、給付費の一部を厚生年金保険特別会計(現年金特別会計厚生年金勘定)が負担することとなっている。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	0	0	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	0	/	/	
		計	/	/	0	0	0	
	執行額	-	-	0	/	/		
	執行率(%)	-	-	86%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	日本私立学校振興・共済事業団からの交付申請の審査を行い適切に交付する。		成果実績	千円	-	-	6	-
			達成度	%	-	-	86%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	日本私立学校振興・共済事業団からの請求に基づき着実に交付する。		活動実績(当初見込み)	件	-	-	1	-
					-	-	-	(1)
単位当たりコスト	算出根拠							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	0	対象者の減等による請求額の減のため				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・共済組合が支給する年金給付費の一部を「私立学校教職員共済法」附則第17項の規定に基づき、年金特別会計厚生年金勘定が負担することとなっているため、当該負担金を日本私立学校振興・共済事業団に支払うための経費である。</p> <p>・引き続き迅速な支払に努めるとともに、年金受給者もしくは年金保険者に対して支障を来さぬように、関係者との連携を密に行い、かつ適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾項番9「年金特別会計:制度のあり方」において、「新たな制度設計の中であり方を検討」との評価を受けています。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省

(私立学校教職員法に基づく日本私立学校振興・共済事業団負担金の交付)

0百万円(平成22年度執行額)

日本私立学校振興・共済事業団

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

日本私立学校振興・共済事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
日本私立学校振興・共済事業団負担金	私立学校教職員共済法に基づく日本私立学校振興・共済事業団負担金の交付	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員法に基づく日本私立学校振興・共済事業団への交付	0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					